資料3-2

「地域発　元気づくり支援金」
提出資料　様式集

事業計画

「地域発 元気づくり支援金」事業計画提出書類チェックリスト

事業名		団体名	

提　出　書　類	申請者用	受付用

〇地域発　元気づくり支援金事業計画書（別記様式第１号）

・団体概要や活動概要が明記されているか。		
・担当者の連絡先が明記されているか		

〇別紙（別記様式第１号関係）

・事業区分が記載されているか。		
・重点支援対象事業に該当する場合、記載がされているか。		
・事業目的は、事業を行う背景や課題、必要性が記載されているか。		
・事業内容は、具体的に記載されているか。また、新基準に該当する事業として申請する場合は要件欄が記載されているか。		
・事業効果は、数値やそれに替わる方法で設定されているか。また、その把握方法が明らかになっているか。		
・広報表示は、表示場所や内容が具体的に記載されているか。		
・事業費内訳は、具体的に記載されているか。また、積算の根拠となる資料が添付されているか。		
・対象外経費が含まれていないか。（人件費、スタッフ保険料、食糧費など）		
・金額は消費税込みで計算されているか。		
・仕入控除税額の申告を行う団体か。この場合、交付対象経費から仕入に係る消費税額を除いているか。		
・事業の区分にあった補助率となっているか。		
・事業実施に必要な資金見通しは立っているか。（自己負担分の確保）		
・支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとなっているか。		
・特記事項欄に 2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクションが記載されているか。		

〇事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）

・必要なものが添付されているか		

〇公共的団体等の規約（会則）

・添付されているか		

〇団体の歳入歳出予算書（直近のもの）

・添付されているか		

〇その他、地域振興局が必要と認める書類

・事業計画提出書類チェックリスト（本票）		
・必要に応じ活動内容が分かる資料等（新聞記事など）が添付されているか。		

（別記様式第１号）（第３の１関係）

地域発　元気づくり支援金事業計画書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和 8 年度において、地域発　元気づくり支援金事業を実施したいので、別紙のとおり事業計画書を提出します。

申請団体名（代表者名）	
所　在　地	〒
設立年月	
構成員数	
主な取組内容及び今後の活動	
申請事業一覧	

※申請者が公共的団体等（NPO、地域づくり団体等）の場合のみ必要事項を記入すること。
　なお、団体概要や活動概要が分かる資料を添付することでも可。
※申請事業一覧は、別紙(別記様式第１号関係)の事業名を記載すること。

担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

記載例１（新基準Ａをイメージしたもの）

（別記様式第１号）（第３の１関係）

団体の文書番号を記載（なくても可）

地域発　元気づくり支援金事業計画書

申請する地域振興局名を記入してください。

団体名を記入してください。
押印は省略可能です。（他の様式においても同様です）
※押印を省略した場合、本人確認等をすることがあります。

番　　号
令和８年１月○日

○○地域振興局長　様

申請者　Ａ市○○会
代表　松本　太郎

令和８年度において、地域発　元気づくり支援金事業を実施したいので、別紙のとおり事業計画書を提出します。

申請団体名（代表者名）	Ａ市○○会 代表　松本　太郎
所在地	〒○○○－○○○○ Ａ市○○○番地
設立年月	昭和 50 年 4 月 1 日
構成員数	○○名
主な取組内容及び今後の活動	Ａ市には○○があり、観光資源となるなど地域振興に活用されてきた。当団体は○○の保全活動や観光活用のために、地域住民で結成した団体であり、これまで○○といった取組を行ってきた。 しかし、近年は団体構成員の高齢化の進行により、活動の継続が難しくなってきていることから、当市と同様に○○が存在する隣接町村のＢ町とＣ村で活動する団体と連携協力し、活動を継続していくことを計画している。
申請事業一覧	○○の魅力発信による地域振興事業

複数の事業の申請を計画している場合は、全ての事業名を記入してください。

※申請者が公共的団体等（NPO、地域づくり団体等）の場合のみ必
　なお、団体概要や活動概要が分かる資料を添付することでも可。
※申請事業一覧は、別紙(別記様式第１号関係)の事業名を記載すること。

書類の内容等について、お伺いさせていただく場合の事務担当者の連絡先を記入してください。

担当部署名	事務局
電話番号	○○○○－××－×××××
FAX 番号	○○○○－××－×××△
E-mail	□□□@・・・・・・
担当者名	松本　花子

記載例２（新基準Ｂをイメージしたもの）

（別記様式第１号）（第３の１関係）

団体の文書番号を記載（なくても可）

地域発　元気づくり支援金事業計画書

申請する地域振興局名を記入してください。

番　　号
令和８年１月○日

団体名を記入してください。
押印は省略可能です。（他の様式においても同様です）
※押印を省略した場合、本人確認等をすることがあります。

○○地域振興局長　様

申請者　○○プロジェクト
実行委員長　松本　太郎

令和８年度において、地域発　元気づくり支援金事業を実施したいので、別紙のとおり事業計画書を提出します。

申請団体名（代表者名）	○○プロジェクト 代表　松本　太郎
所　在　地	〒○○○－○○○○ ○○町○○○番地
設立年月	平成 28 年 4 月 1 日
構成員数	○○名
主な取組内容及び今後の活動	当団体は○○駅前の企業や商店街の有志で立ち上げた団体であり、駅前の活性化に関する取組として、○○等を行ってきた。 しかし、近年は地域の高齢化や人口減少が進んでおり、駅前においても空き店舗が出るなど、賑わいが失われつつある。こうした状況を変えるため、駅前の活気につながるよう若者も巻き込んだ取組を行っていく。
申請事業一覧	○○○○○事業

複数の事業の申請を計画している場合は、全ての事業名を記入してください。

※申請者が公共的団体等（NPO、地域づくり団体等）の場合のみ必
　なお、団体概要や活動概要が分かる資料を添付することでも可。
※申請事業一覧は、別紙(別記様式第１号関係)の事業名を記載すること。

書類の内容等について、お伺いさせていただく場合の事務担当者の連絡先を記入してください。

担当部署名	事務局
電話番号	○○○○－××－××××
FAX 番号	○○○○－××－××××△
E-mail	□□□@・・・・・・
担当者名	松本　花子

別　紙（別記様式第１号関係）

（優先順位）
／

申請者名　　．

事業名 （20 字程度）		
事業区分	主となる区分	
	関連する区分	
事業タイプ	ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　　（該当項目に〇印を記入）	
選定基準	従来基準（令和６年度までと同様）　／　新基準Ａ　／　新基準Ｂ （該当項目に〇印を記入）	
重点支援 対象事業		
実施箇所		
実施期間	事業開始予定年月日　　令和　　年　　月　　日 事業終了予定年月日　　令和　　年　　月　　日	
事業概要	**①事業目的（事業を行う背景・課題・必要性を記載）** **②事業内容** **（実施時期、場所、規模、方法、モデル性、発展性等について具体的に記載）** **※重点支援対象事業に該当する場合はその理由を記載してください。** **※新基準Ａ（①異なる市町村の団体と連携して事業を実施する）に該当する場合は、各団体が**事業の実施主体として連携することが分かるよう、各団体の役割を記載してください。 **③事業効果（可能な限り数値化すること）** **（①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか記載）** （注）新基準Ｂの成果目標を記載する場合は、記載不要。 **④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）** **（表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載）**	

別　紙（別記様式第１号関係）

	⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載） （関係者との合意形成や関係法令等の手続き状況、その他アピールポイント等）

別　紙（別記様式第１号関係）

新基準に該当する場合は、以下の欄を記載

※新基準Ａと新基準Ｂのいずれも該当する場合は、両方記載してください。

<table>
<tr>
<td>該当する場合は✓
□
新基準Ａ
広域的な連携事業</td>
<td>事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載）
① 異なる市町村の団体と連携して事業を実施する
・連携する団体名１：
（所在市町村名：　　）
・連携する団体名２：
（所在市町村名：　　）
・連携する団体名３：
（所在市町村名：　　）
※連携する団体の概要がわかる資料を添付
※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを連携する団体の了承を得た上で提出すること
※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可

② 広域性のある団体として事業を実施する
団体の構成概要
※団体の構成概要がわかる資料を添付
事業計画書に添付した資料でわかる場合は省略可</td>
</tr>
<tr>
<td>該当する場合は✓
□
新基準Ｂ
人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業</td>
<td>成果目標（地域の住民生活に目に見える変化をもたらすもので、事業実施後に達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載）
成果目標：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
達成年度：令和　年度

自走のビジョン</td>
</tr>
</table>

別　紙（別記様式第１号関係）

（地域発　元気づくり支援金活用後の事業が自走していくための見通しを記載）

資金計画（事業に関する収入の見込を記載）

（単位：円）

内容		令和８年度	令和９年度	令和 10 年度
事業費				
収入	元気づくり支援金			
	収入計			

※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可

別　紙（別記様式第１号関係）

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c（b×補助率）
ソフト事業				円	円		
				円	円		
	小　計			円	円		,000 円
ハード事業				円	円		
				円	円		
	小　計			円	円		,000 円
合　計				(A) 円	(B) 円		(C) ,000 円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）
※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金		円
事業収入		円
助成金		円
補助金	補助金名：	円
合　計		(D)　円

◆支援金要望（申請）額

市町村等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金要望（申請）額
	円	円	,000 円	,000 円
公共的団体等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	円	円	,000 円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金要望（申請）額（C と E のいずれか少ない額）
		円	円	,000 円

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）
１　事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）　２　公共的団体等の規約（会則）
３　予算書　４　その他地域振興局長が必要と認める書類
※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

記載例（新基準Ａをイメージ）

（優先順位）
／

主となる区分及び
関連する区分を必ず記載してください

申請者名　　Ａ市〇〇会　　.

事業名 （20字程度）	〇〇を活用した地域振興事業	
事業区分	主となる区分	(3) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
	関連する区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　（該当項目に〇印を記入）	
選定基準	従来基準（令和６年度までと同様）　／　新基準Ａ　／　新基準Ｂ （該当項目に〇印を記入）	
重点支援 対象事業		**重点支援対象事業に該当する場合のみ記載してください**
実施箇所	Ａ市〇〇、Ｂ町〇〇、Ｃ村〇〇　等	
実施期間	事業開始予定年月日　　６月〇日 事業終了予定年月日　　令和８年２月〇日	
事業概要	**①事業目的**（事業を行う背景・課題・必要性を記載） ＜背景・課題＞ ・Ａ市とＢ町とＣ村にはいずれも観光資源として活用されてきた〇〇があり、それぞれの地域の団体が独自に保全活動や観光振興に関する取組を行ってきていた。 ・しかし、それぞれの団体のメンバーが高齢化してきており、新しい人材の確保も進まないことから、これまで続けてきた水準での活動の継続が難しくなってきていた。また、観光客も減少傾向にあり、商店街や街並みの賑わいが失われつつあった。 ＜取組の必要性＞ ・各市町村にある〇〇は、地域のシンボルとなっている重要な地域資源であり、維持保全していく体制を確保することが必要である。また、地域の賑わいを取り戻し地域活性化のための取組が必要とされている。 **②事業内容** **（実施時期、場所、規模、方法、モデル性、発展性等について具体的に記載）** **※重点支援対象事業に該当する場合はその理由を記載してください。** **※新基準Ａ（①異なる市町村の団体と連携して事業を実施する）に該当する場合は、各団体が事業の実施主体として連携することが分かるよう、各団体の役割を記載してください。** １.〇〇活動協議会の発足 ＜時期・場所＞ 令和８年７月　Ａ市〇〇〇 ＜規模・方法＞ Ａ市、Ｂ町、Ｃ村でそれぞれ活動してきた団体が集まり、 ・今後、連携して活動していくことの確認	**目安：200字程度** **項目毎に取り組みのポイントを記載してください** **目安：300字程度** **事業内容を項目毎に記載してください**

・活動の方向性の検討、これまでそれぞれ行ってきた活動の共有
・連携した観光振興活動の検討
を議論する。（〇人程度）

２．３市町村の〇〇を活用したデジタルスタンプラリーの開催
＜時期・場所＞
令和８年 10 月　各市町村の〇〇等
＜規模・方法＞
・３市町村の〇〇や商店街を巡るデジタルスタンプラリーを開催する。
・〇〇を訪問する際には保全活動等の体験もできるようにするなど、愛着を持ってもらい、再度、訪れてもらえるような取組とする。
（参加者目標：〇〇人）

【事業全体のモデル性・発展性等】
・各市町村で実施してきた取組を連携することにより、体制を強化し、人材不足等を補い合い、継続性を高める。
・それぞれの地域の〇〇等を一体的に周遊するような観光コンテンツを協力して作り、連携した地域全体の観光集客力を高め、地域の賑わいにつなげる。

目安:200 字程度

③事業効果（可能な限り数値化すること）
（①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか記載）
（注）新基準Ｂの成果目標を記載する場合は、記載不要。
・保全活動への参加者の増：令和７年度目標〇人（令和６年度実績〇人）
・デジタルスタンプラリーの参加者　〇人

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）
（表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載）
・イベント周知用のチラシ、ポスター等に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載。

⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）
（関係者との合意形成や関係法令等の手続き状況、その他アピールポイント等）
・各市町村の団体の代表者で話し合い、連携していく方向性で協調している。
・将来的には他の観光コンテンツの作成のほか、観光ガイドの育成、地元企業からの協賛を得ること、〇〇に愛着を持ってくれた地域外の方が参加できるファンクラブの立ち上げなども検討中。
・2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクション
デジタルスタンプラリー参加者に対して、マイボトルの持参を呼びかける。

新基準に該当する場合は、以下の欄を記載

※新基準Ａと新基準Ｂのいずれも該当する場合は、両方記載してください。

該当する場合は✓ ☑ 新基準Ａ 広域的な連携事業	事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載） ① 異なる市町村の団体と連携して事業を実施する ・連携する団体名１：Ｂ町〇〇会 （所在市町村名：Ｂ町　　） 団体名２：Ｃ村〇〇会 （所在市町村名：Ｃ村　　） ・連携する団体名３： （所在市町村名：　　） ※連携する団体の概要がわかる資料を添付 ※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを連携する団体の了承を得た上で提出すること ※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可 ② 広域性のある団体として事業を実施する 団体の構成概要 ・Ａ市の□□□とＢ市の△△△が構成した団体 ※団体の構成概要がわかる資料を添付 事業計画書に添付
該当する場合は✓ □ 新基準Ｂ 人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業	成果目標（地域の住民生活　　に 達成できたか・ 成果目標： 達成年度：令和〇年度 自走のビジョン （地域発　元気づくり支援金活用後の事業が自走していくための見通しを記載）

①を記載している場合、②は記載不要。（記載例として記載しているもの）

新基準Ａに該当する場合は、✓を記入

新基準Ａに該当する事業として計画している場合は、①か②のどちらかを記載

新基準 Ｂ に該当する事業として提出する場合の記載欄。
（この記載例は新基準 Ａ に該当するものとして作成しているので記載なし。）
新基準Ｂの記載例は５ページ目以降を参照。

※新基準ＡとＢの両方に該当する場合は両方記載して差し支えない。

資金計画（事業に関する収入の見込を記載）

（単位：　円）

新基準Ｂに該当する事業として計画している場合は、成果目標と資金計画を記載

内容		令和８年度	令和９年度	令和 10 年度
事業費				
収入	元気づくり支援金			
	○○参加料			
	協賛金			
	○○からの寄付			
収入計				

※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可

記　載　例　1

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費ａ	対象経費ｂ	補助率	支援金基本額ｃ（ｂ×補助率）
ソフト事業	１．○○活動協議会の発足	印刷費	@○円×○枚	30,000円	30,000円		
		使用料	@○円×２回	20,000円	20,000円		
		交流会飲食代	@○円×○人	200,000円	0円		
	２．デジタルスタンプラリー開催	システム使用料	@○円	600,000円	600,000円		
		広告費用	@○円(詳細別紙)	200,000円	200,000円		
		ノベルティ代	@○円×○個	110,000円	110,000円		
	小　計			1,160,000円	960,000円	3/4	720,000円
ハード事業				円	円		
				円	円		
	小　計			0円	0円		0,000円
合　計				(A) 1160,000円	(B) 960,000円		(C) 720,000円

会食代は食糧費にあたり、対象経費から除外する。

消費税込とし、税率は、10%で計算

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）
※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆実施内容別事業費内訳については、「別添のとおり」とし、同じ項目が記載された任意の様式で置き換え可
（参考　「記載例２」）

記　載　例　2

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費ａ	対象経費ｂ	補助率	支援金基本額ｃ（ｂ×補助率）
ソフト事業							
	小　計			円	円		円
ハード事業				円	円		
				円	円		
	小　計			円	円		,000円
合　計				(A) 円	(B) 円		(C) 円

別添のとおり

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		0 円
分担金・負担金・寄付金	**地元企業協賛金**	100,000 円
事業収入		円
助成金	**〇〇財団助成金**	100,000 円
補助金	補助金名：A 市〇〇〇補助金	100,000 円
合　計		(D)　300,000 円

◆支援金要望（申請）額

市町村等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金要望（申請）額
	円	円	,000 円	,000 円
公共的団体等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	1160,000 円	960,000 円	720,000 円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金要望（申請）額 (C と E のいずれか少ない額)
		300,000 円	860,000 円	720,000 円

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）
1　事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）　2　公共的団体等の規約（会則）
3　予算書　4　その他地域振興局長が必要と認める書類
※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

記載例（新基準Ｂをイメージ）

（優先順位）

／

主となる区分及び関連する区分を必ず記載してください

申請者名　　○○○プロジェクト　　．

事業名	○○○○○○事業	
事業区分	主となる区分	(3) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
	関連する区分	特色ある観光地づくり
事業タイプ	ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　（該当項目に○印を記入）	
選定基準	従来基準（令和６年度までと同様）　／　新基準Ａ　／　新基準Ｂ	
重点支援対象事業		**重点支援対象事業に該当する場合のみ記載してください**
実施箇所	○○町○○	
実施期間	事業開始予定年月日　　７年６月○日 事業終了予定年月日　　令和８年２月○日	
事業概要	①事業目的（事業を行う背景・課題・必要性を記載） ＜背景・課題＞ ・○○駅前の商店街等の利用者が減少傾向にあり活気が失われつつあ ・駅前の立地の良い場所に空き店舗があり、活用されない状況が続い ・○○駅前は、駅を利用する学生やビジネス目的等で訪れた町外の方が、待ち時間を過ごすカフェ等の場所が少ない。 ＜取組の必要性＞ ・好立地である駅前に空き店舗が増えていくと、より駅前の活気が失われ悪循環につながるため有効活用する必要がある。 ・単なる待合室的な居場所を整備するのではなく、地域の活性化につながるような、利用する拠点の整備が必要。 ②事業内容 （実施時期、場所、規模、方法、モデル性、発展性等について具体的に記載） ※重点支援対象事業に該当する場合はその理由を記載してください。 ※新基準Ａ（①異なる市町村の団体と連携して事業を実施する）に該当する場合は、各団体が事業の実施主体として連携することが分かるよう、各団体の役割を記載してください。 １.空き店舗の改修 ＜時期・場所＞ 令和８年７月～９月　○○駅前○○店舗 ＜規模、方法等＞ 空き店舗を改修して、以下のスペースを整備する。 ・通学で駅を利用する学生が利用できるスペース（学習・交流） ・ビジネス目的等で駅を利用する町外者等が利用できるスペース（テレワーク、打合せ等）	**項目毎に取り組みのポイントを記載してください** **事業内容を項目毎に記載してください**

目安:200 字程度

目安:300 字程度

・地域情報（観光・特産品等）を展示、発信するスペース

２.ワークショップの開催、地域情報の発信
＜時期・場所＞
令和８年 10 月～１月（改修後店舗）
＜規模、方法等＞
・利用学生や地元住民が参加するワークショップを開催。
・活動内容の一つとして、観光情報発信スペースに設置する観光情報等の地域の魅力を発信するコンテンツ（冊子・動画等）を作成。
・学生が自ら地元情報を発信する機会を得ることで、地域の魅力を再認識し、愛着を持つ契機とする。
・町外者がビジネス等で活用できるスペースと地域の情報発信をするスペースを併設することで、地域の魅力を知ってもらう機会を創出する。
（ワークショップは〇回程度の開催を予定）

【事業のモデル性・発展性等】
単に空き店舗を活用するだけなく、様々な取組につながる拠点として整備。
（若者の居場所、交流、地域の魅力の認識、町外者等に対する地域情報の発信、駅前利用の利便性の向上等）
将来的には、地元企業等の賛同を得ながら、さらに交流や企画に
となるよう

目安:200 字程度

新基準Ｂに該当する事業として計画している場合は、記載不要

③事業効果（可能な限り数値化すること）
（①の事業目的に対応した課題がどのように解消されるか記載）
（注）新基準Ｂの成果目標を記載する場合は、記載不要。

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）
（表示場所、内容等について具体的に表示方法を記載）
・改修した施設に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載した看板を設置。
・作成した地域情報を発信するコンテンツ（冊子等）に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載。

⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）
（関係者との合意形成や関係法令等の手続き状況、その他アピールポイント等）
・改修施設近隣関係者との調整：〇〇〇〇
・空き店舗活用に関するする調整：〇〇〇〇
・改修工事に関する協議：〇〇〇
・駅利用者に対するニーズ調査：〇〇〇〇
・2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクション

	ワークショップ参加者に対して、マイボトルの持参を呼びかける。

新基準に該当する場合は、以下の欄を記載

※新基準Ａと新基準Ｂのいずれも該当する場合は、両方記載してください

新基準Ｂに該当する事業として計画している場合は、記載不要

該当する場合は✓ ☐ 新基準Ａ 広域的な連携事業	事業主体としての広域性（①と②の該当するものに記載） ① 異なる市町村の団体と連携して事業を実施する ・連携する団体名１： （所在市町村名：　　） ・連携する団体名２： （所在市町村名：　　） ・連携する団体名３： （所在市町村名：　　） ※連携する団体の概要がわかる資料を添付 ※公表資料ではない資料を添付する場合は、県に提出することを連携する団体の了承を得た上で提出すること ※連携する団体が市町村の場合は添付資料省略可 ② 広域性のある団体として事業を実施する 団体の構成概要 ※団体の構成概要がわかる資料を添付 事業計画書に添付した資料でわかる場合は省略可
該当する場合は✓ ☑ 新基準Ｂ 人口減少下において真に持続可能な地域づくりに資する事業	の住民生活に目に見える変化をもたらすもので、事業実施後に達成できたか・できなかったかを検証できる目標を記載） 成果目標：交流・情報発信拠点の整備 達成年度：令和７年度

新基準Ｂに該当する場合は、✓を記入

自走のビジョン

（地域発　元気づくり支援金活用後の事業が自走していくための見通しを記載）

スペースの利用者の口コミ等を活用し積極的な広報を行うことで利用件数を増加させ、利用料を収入として確保する。また、地元企業に対しても取組を周知し、協賛した企業の社員に対しては利用時間を延長するなどメリットを設定することで、協賛企業数を増やし、協賛金を確保する。

地域発元気づくり支援金活用終了後、事業をどのように継続していくか、見通しを記載

新基準Ｂに該当する事業として提出する場合は、成果目標と資金計画を記載

資金計画（事業に関する収入の見込を記載）

内容		令和８年度	令和９年	
事業費		4,200,000	1,600,[illegible]	[illegible]
収入	元気づくり支援金	2,850,000	1,200,000	600,000
	スペース利用料	50,000	100,000	100,000
	地元企業協賛金	100,000	100,000	200,000
	町補助金	300,000	200,000	100,000
	収入計	3,300,000	1,600,000	1,000,000

※資金計画の内容がわかる資料を添付する場合は省略可

消費税込とし、税率は、10%で計算

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c（b×補助率）
ソフト事業	ワークショップ開催等	事務用品代	別添のとおり	円	円		
		情報発信コンテンツ作成料		円	円		
	小　計			600,000 円	600,000 円	3/4	450,000 円
ハード事業	空き店舗改修	工事費	別添のとおり	円	円		
				円	円		
	小　計			3,600,000 円	3,600,000 円	2/3	2,400,000 円
合　計				(A) 4,200,000 円	(B) 4,200,000 円		(C) 2,850,000 円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）
※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金	地元企業協賛金	100,000 円
事業収入	スペース利用料	50,000 円
助成金		円
補助金	補助金名：○○町○○補助金	300,000 円
合　計		(D) 450,000 円

◆支援金要望（申請）額

市町村等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金要望（申請）額
	円	円	,000 円	,000 円

公共的団体等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	4,200,000 円	4,200,000 円	2,850,000 円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金要望（申請）額（C と E のいずれか少ない額）
		450,000 円	3,750,000 円	2,850,000 円

※公共的団体等の支援金要望額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）
1　事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）　2　公共的団体等の規約（会則）
3　予算書　4　その他地域振興局長が必要と認める書類
※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

別　紙（別記様式第１号関係）

◆実施内容別事業費内訳

参考様式記載例

区　分		内　容	積算（説明） 単価　×　数量 単位　×　回数	事業費a	対象経費ｂ	補助率	支援金基本額ｃ (b×補助率)
ソフト事業	○○○	○○代	300 円 × 200 個 × 5 回	300,000 円	300,000 円		
		○○代	1,600 円 × 20 個 × 5 回	160,000 円	160,000 円		
	○○○	講師謝金	200,000 円 × 1 人 × 1 回	200,000 円	200,000 円		
		講師謝金	100,000 円 × 2 人 × 1 回	200,000 円	200,000 円		
		交流会会食代	2,000 円 × 100 人 × 1 回	200,000 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
	（ソフト事業）　小　計			1,060,000 円	860,000 円	3/4	645,000 円
ハード事業	○○○	○○ （積算内訳は別紙設計書参照）	210,000 円 × 1 式 × 1 回	210,000 円	210,000 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
	（ハード事業）　小　計			210,000 円	210,000 円	2/3	140,000 円
合　計				（A） 1,270,000 円	（B） 1,070,000 円		（C） 785,000 円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

（別記様式第2号）（第3の1関係）

地域発　元気づくり支援金市町村意見書

市町村名＿＿＿＿＿＿＿＿

団体名	
事業名	

＜申請事業について＞

○ 事業計画は、当市町村の総合計画や実施計画に位置付けられた事業と整合が　　取れている　取れていない

○ この事業に当市町村として何らかの関与を（例：事業の依頼、後援等）　　行っている　行っていない

○ 申請事業の実施にあたり、市町村への届出や許認可が　　必要　不要

（届出、許認可の内容：　　）

＜申請団体について＞

○ 申請団体の活動について、当市町村内では　　広く住民に知られている　一部に知られている　知られていない

○ 申請団体と当市町村は、過去に（現在、近い将来）、連携をとって事業を実施したことがある（している、する可能性がある）　　協働・連携の実績あり　特になし

○ 申請団体に対し、これまでに補助等、何らかの支援実績が　　ある　ない

＜その他特記事項＞

＜参考＞

○ 申請事業に活用できる市町村の補助制度は　　ある　ない

○ その補助制度に、この事業は申請して　　いる　いない

【記入上の注意事項】

・各項目について、該当するものに○をつけてください。

・「その他特記事項」欄は、市町村が申請事業に期待する事項、市町村が申請団体と連携している事項、広域性がある場合はその内容を記入してください。また、補足説明や特に意見等がある場合もこの欄に記入してください。

交付申請

「地域発 元気づくり支援金」交付申請提出書類チェックリスト

事業名		団体名	

提　出　書　類	チェック
○地域発　元気づくり支援金交付申請書（別記様式第３号）	
・支援金専用口座が開設され、申請書に記載されているか。	
・会計責任者が定められ、申請書に記載されているか。	
○事業計画書別紙（別記様式第１号関係）	
・事業内容は具体的に記載されているか。	
・ヒアリング時の指摘事項が修正されているか。	
・事業費内訳が具体的に記載されているか。積算の根拠資料が添付されているか。	
・広報表示の方法が具体的に記載されているか。	
・特記事項欄に 2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクションが記載されているか。	
○事業計画図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）	
・必要なものが添付されているか。	
○公共的団体等の規約（会則）	
・添付されているか。※計画時と変更のない場合は提出不要	
○団体の歳入歳出予算書（直近のもの）	
・添付されているか。	
○事業費内訳書（任意様式）	
・事業費内訳が具体的に記載されているか。積算の根拠資料が添付されているか。	
・講師等謝金について１時間あたりの単価、人数が申請書に明記されているか。	
・講師等謝金について、単価が高額である場合、その必要性、妥当性を示す資料が添付されているか。	
○地域発　元気づくり支援金事業事前着手届（別記様式第８号）	
・交付決定日前に事業を開始する場合に提出されているか。	
・届出の日付（様式右上の日付）は着手年月日以前となっているか。	
・着手及び完了予定年月日が、事業計画書別紙（別記様式第 1 号関係）に記載した事業開始予定年月日及び事業終了予定年月日と一致しているか。	
○その他地域振興局が必要と認める書類	
・内示にあたっての付帯条件（意見）等があった場合、その対応状況が添付資料等により確認できるか。	
・交付申請提出書類チェックリスト（本票）	

（別記様式第３号）（第３の２関係）

地域発　元気づくり支援金交付申請書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

住　所
団体名
申請者

令和８年度において、地域発　元気づくり支援金事業（事業名：　　）を別紙のとおり実施したいので、下記の金額を交付してください。

記

金　　円

○　連絡先
・担当部署：
・担当者名：
・電話番号：
・FAX 番号　：
・メールアドレス：

※上記連絡先を取材目的によるマスコミに情報提供することについて（注１）
同意します　・　同意しません

○　支援金専用口座等（注２）
・金融機関名：
・支店名等：
・口座の種類：　普通　・　当座
・口座番号：
（フリガナ）
・口座名義人：
・会計責任者氏名：

（注１）　マスコミへの連絡先の情報提供の有無について丸印を記載
（注２）　支援金専用口座等については、公共的団体のみの記載
なお、別紙は、地域発　元気づくり支援金事業計画書別紙（別記様式第１号関係）によること。

（別記様式第４号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金事業内容変更承認申請（届出）書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　第　　号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業を、下記のとおり変更実施したいので承認してください（届け出ます）。

記

１　事　業　名

２　変更の理由

３　変更の内容

区分	変更内容	総事業費	交付対象経費	内　訳		
				支援金	特定財源	その他
当初計画						
変更計画						

団　体　名	
担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

（添付書類）変更事業計画図（位置図、見取図、変更設計図等変更内容がわかる書類）

（別記様式第５号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金事業中止（廃止）承認申請書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　第　　号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業を、下記のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業中止（廃止）の理由

３　事業の進捗状況

４　事業を中止する期間

５　事業実施の見通し

団　体　名	
担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

（別記様式第６号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金事業期間延長承認申請書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　第　　号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業の実施期間を、下記のとおり延長したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業が予定期間内に完了しない理由

３　事業の進捗状況

４　事業期間延長後の完了予定期日

団　体　名	
担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

（別記様式第７号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金交付申請取下書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　第　　号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業に係る交付申請を、下記の理由により取り下げます。

記

１　事　業　名

２　交付申請取り下げの理由

団　体　名	
担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

（別記様式第８号）（第３の５関係）

地域発　元気づくり支援金事業事前着手届

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和８年度において地域発　元気づくり支援金事業としての実施を要望する別紙の事業について、下記のとおり交付決定前に着手しますので届け出ます。
なお、本件について交付の決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

１　要望事業の名称

２　事前着手の理由

３　着手及び完了予定年月日

団　体　名	
担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

※別紙は、地域発　元気づくり支援金事業計画書別紙（別記様式第１号関係）によること。

（別記様式第９号）（第３の６関係）

地域発　元気づくり支援金事業実績報告書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

団体名：
代表者名：
会計責任者名(注)：

令和　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局指令　　第　　号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業（事業名：　　）を別紙のとおり実施しました。

担当部署名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E‐ｍａｉｌ	
担 当 者 名	

※別紙は、地域発　元気づくり支援金実績報告書（個表）（別記様式第９号関係）によること。

（注）会計責任者名は公共的団体のみ記載

別紙（別記様式第９号関係）

申請者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿.

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業区分</td><td>主となる区分</td><td></td></tr>
<tr><td>関連する区分</td><td></td></tr>
<tr><td>事業タイプ</td><td colspan="2">ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　　（該当項目に○印を記入）</td></tr>
<tr><td>選定基準</td><td colspan="2">従来機準（令和６年度までと同様）　／　新基準Ａ　／　新基準Ｂ
（該当項目に○印を記入）</td></tr>
<tr><td>重点支援
対象事業</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>実施箇所</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>実施期間</td><td colspan="2">事業開始年月日　　令和　　年　　月　　日
事業終了年月日　　令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="2">
①事業目的

②事業内容（モデル性、発展性等についても記載）
※新基準Ａにより交付決定を受けた事業のうち、異なる市町村の団体と連携して事業を実施するとしたものは、どのように連携して事業を実施したかも記載

③事業効果（可能な限り数値化すること）

【新基準Ｂにより交付決定を受けた事業は以下も記載】
<table>
<tr><td>成果目標（※１）</td><td></td></tr>
<tr><td>達成年度（※１）</td><td>令和　　年度</td></tr>
<tr><td>達成状況（※２）</td><td></td></tr>
</table>
※１　成果目標及び達成年度は、事業計画書別紙に記載したものを転記
※２　達成年度を次年度以降としている場合は、進捗状況を記載。達成状況や進捗状況が計画どおりでない場合は、その理由と今後の対応も記載

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）
</td></tr>
</table>

	⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）

（別記様式第９号関係）

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費 a	対象経費 b	補助率	支援金基本額 c（b×補助率）
ソフト事業				円	円		
				円	円		
	小　計			円	円		,000 円
ハード事業				円	円		
				円	円		
	小　計			円	円		,000 円
合　計				(A) 円	(B) 円		(C) ,000 円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）
※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金		円
事業収入		円
助成金		円
補助金	補助金名：	円
合　計		(D) 円

◆支援金充当額

市町村等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金充当額
	円	円	,000 円	,000 円
公共的団体等	総事業費 A	支援金対象経費 B	支援金基本額 C	
	円	円	,000 円	
		特定財源 D	自己財源 E (A-D)	支援金充当額（C と E のいずれか少ない額）
		円	円	,000 円

※公共的団体等の支援金充当額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

1　事業実績図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）
2　契約書、支出証拠書、給付完了検査書（写し）、写真等事業の実施がわかる書類
3　公共的団体については、会計簿・補助簿(収入も記載)、支援金専用口座通帳の写し
4　その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

（別記様式第 10 号）（第３の７関係）

地域発　元気づくり支援金交付（概算払）請求書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

住　　所
団 体 名
代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県　　地域振興局達（指令）　　第　　号で額の確定（交付決定）のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金を、下記のとおり交付（概算払）してください。

記

事業名

金　　円

確定額（交付決定額）	交付（概算払）額			残　額	請求日現在出　来　高
	既交付額	今回請求額	計		
円	円	円	円	円	%

※　支援金の振込先口座
注）交付申請書に記載した口座を記入してください。

金融機関名		支店名等	
口座の種類		口座番号	
（フリガナ） 口座名義人			

担当部署名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E‐mail	
担 当 者 名	

（別記様式第 11 号）（第３の７関係）

地域発　元気づくり支援金事業財産処分承認申請書

番　　号
令和　年　月　日

地域振興局長　様

申　請　者

令和８年度において地域発　元気づくり支援金事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　処分の理由

３　処分の内容

４　処分対象財産の現況

５　処分対象財産の取得時の状況

財産の内容	取　得 年月日	取得金額	取得金額の内訳		備　考
			支援金	その他	
		円	円	円	

６　処分の相手方

７　処分の方法、価格、貸付期間、条件等

団　体　名	
担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

（別記様式第３号）（第３の２関係）

記　載　例

地域発　元気づくり支援金交付申請書

申請の日付は地域振興局の指定の日付にしてください。

番　　号
令和８年５月１０日

○○地域振興局長　様

団体名のほか、郵便番号、住所も記入してください。

〒○○○－○○○○
住　所　○○郡○○村○○○番地
団体名　　○○プロジェクト実行委員会
申請者　　会　長　　松本　太郎

令和８年度において、地域発　元気づくり支援金事業（事業名：○○プロジェクト）を別紙のとおり実施したいので、下記の金額を交付してください。

記

金　６００，０００円

必ずしも内示額と同じとはなりません。（物品購入の入札や相見積等で金額が変われば、内示額の範囲内でその額に対応した額となります。

○　連絡先
・担当部署：　事務局
・担当者名：　松本　花子
・電話番号：　○○－××××
・FAX 番号　：　○○－××××
・メールアドレス：　□□□@・・・・・・

書類の内容等についお伺いさせていただく場合の事務担当者の連絡先を記入してください。

※上記連絡先を取材目的によるマスコミに情報提供することについて（注１）
（同意します）・　同意しません

○　支援金専用口座等（注２）
・金融機関名：　○○○銀行
・支店名等：　△△△支店
・口座の種類：（普通）・　当座
・口座番号：　１２３４５６７
（フリガナ）○○プロジェクトジッコウイインカイ　ジッコウイインチョウ　マツモトタロウ
・口座名義人：○○プロジェクト実行委員会　実行委員長　松本　太郎
・会計責任者氏名：長野　一郎

支援金専用口座に係る内容と会計責任者の氏名を記入してください。

（注１）　マスコミへの連絡先の情報提供の有無について丸印を記載
（注２）　支援金専用口座等については、公共的団体のみの記載
なお、別紙は、地域発　元気づくり支援金事業計画書別紙（別記様式第１号関係）によること。

事業実施中

「地域発 元気づくり支援金」事業実施中の提出書類チェックリスト

事業名		団体名	

提　出　書　類	チェック

〇地域発　元気づくり支援金事業内容変更承認申請（届出）書（別記様式第４号）
事業内容を変更しようとするときに、あらかじめ提出する。

・①事業実施個所並びに施設の設置場所、構造及び機能その他事業の主要な内容の変更か。	
・②交付対象経費の 20%以上の変更か。（入札等による減額の変更にあっては届出）	
・変更の理由が簡潔に記載されているか。	
・変更の内容は、当初計画と変更計画が対比できるように記載されているか。	
・変更内容がわかる計画図が添付されているか。	

〇地域発　元気づくり支援金事業中止（廃止）承認申請書（別記様式第５号）
事業を中止しようとするときに提出する。

・事業中止（廃止）の理由が簡潔に記載されているか。	

〇地域発　元気づくり支援金事業期間延長承認申請書（別記様式第６号）
事業が予定期間内に完了しないときに、あらかじめ提出する。

・予定期間内に完了しない理由が簡潔に記載されているか。	
・期間延長後の完了予定期日までに、確実に事業を完了させる見込みがあるか。	

〇地域発　元気づくり支援金交付申請取下書（別記様式第７号）
交付申請を取り下げるときに提出する。

・取り下げの理由が簡潔に記載されているか。	

〇地域発　元気づくり支援金交付概算払請求書（別記様式第 10 号）
事業実施中において、事業の出来高に対応する支援金相当額の 90%以内の額を、年３回を限度として請求するときに提出する。
※ 個別に出来高を確認する手続が必要なため、事前に地域振興局に相談してください。

・事業実施の出来高を確認できる書類（給付完了検査書（写し）、出来高計算書、支出証拠書、領収書、請求書等）が添付されているか。	
・振込先は、交付申請書に記載された専用口座等が記載されているか。	
・団体の代表者と口座名義人が異なる場合は、委任状が添付されているか。	

〇その他地域振興局が必要と認める書類

・事業実施中の提出書類チェックリスト（本票）	

※これらの申請が必要となりそうな場合は、事前に地域振興局に相談してください。

記　載　例

（別記様式第４号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金事業内容変更承認申請~~（届出）~~書

番　　号
令和８年９月１１日

地域振興局からの交付決定通知の日付、文書番号を記入してください。

○○地域振興局長　様

申請者　○○プロジェクト実行委員会
実行委員長　松本　太郎

令和８年５月２２日付け長野県○○地域振興局指令８○○第○号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業を、下記のとおり変更実施したいので承認してください~~（届け出ます）~~。

記

１　事　業　名
○○プロジェクト

交付決定を受けた事業名を記入してください。

２　変更の理由

変更の理由は簡潔に記入してください。

・○○販売促進事業　包装機械購入費の減額
○○の包装機械が高騰し、予算内での対応が困難なことから、中古の包装機械を購入することとし、購入費の減額が生じるため。
・シンポジウム　講師謝金の減
当初シンポジウムの講師として予定していた○○○○氏が本人の都合で出席できなくなり、代わりに当委員会の委員が講師を務めることとし、講師謝金の減額が生じるため。

３　変更の内容

区分	変更内容	総事業費	交付対象経費	内　訳		
				支援金	特定財源	その他
当初計画	・包装機械購入費（新品） 250,000 円 ・講師謝金 100,000 円×３人	250,000 300,000	250,000 300,000			
	事業費合計	1,100,108	900,108	600,000	500,000	0
変更計画	・包装機械購入費（中古） 230,000 円 ・講師謝金 100,000 円×２人	230,000 （△20,000） 200,000 （△100,000）	230,000 （△20,000） 200,000 （△100,000）			
	事業費合計	980,108 （△120,000）	780,108 （△120,000）	480,000 （△120,000）	500,000	0

当初計画と変更計画が対比できるように、上段に変更内容を、下段に事業費合計を記入してください。
また、変更計画は金額の増減がわかるように記入してください。

団　体　名	○○プロジェクト実行委員会
担当部署名	事務局
電 話 番 号	○○－△△－××
FAX 番 号	○○－△△－××
E－mail	□□□@・・・・
担 当 者 名	松本　花子

（添付書類）変更事業計画図（位置図、見取図、変更設計図等変更内容がわかる書類）

記　載　例

（別記様式第５号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金事業~~中止（廃止）~~承認申請書

番　　号
令和８年６月３日

○○地域振興局長　様

地域振興局からの交付決定通知の日付、文書番号を記入してください。

申請者　○○プロジェクト実行委員会
実行委員長　松本　太郎

令和８年５月２２日付け長野県○○地域振興局指令８○○第○号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業を、下記のとおり~~中止（廃止）~~したいので承認してください。

記

交付決定を受けた事業名を記入してください。

理由を簡潔に記入してください。

１　事　業　名
　○○プロジェクト

２　事業~~中止（廃止）~~の理由
　本年５月の大雨による土砂災害により、○○の農地が被害を受けるとともに、プロジェクトメンバーも被災するなど、今後の事業継続が困難となったため。

３　事業の進捗状況
　未着手

４　事業を中止する期間
　（災害復旧工事の完了は未定であり、今年度中の事業再開は困難。）

５　事業実施の見通し
　（農地の復旧後（来年度以降）に、活動を再開したい。）

団　体　名	○○プロジェクト実行委員会
担当部署名	事務局
電 話 番 号	○○－○○○○
FAX 番 号	△△－△△△△
E－mail	□□□@・・・・・
担 当 者 名	松本　花子

記　載　例

（別記様式第６号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金事業期間延長承認申請書

番　　号
令和８年１１月１３日

○○地域振興局長　様

地域振興局からの交付決定通知の日付、文書番号を記入してください。

申請者　○○プロジェクト実行委員会
実行委員長　松本　太郎

令和８年５月２２日付け長野県○○地域振興局指令８○○第○号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業の実施期間を、下記のとおり延長したいので承認してください。

記

１　事　業　名
○○プロジェクト

交付決定を受けた事業名を記入してください。

２　事業が予定期間内に完了しない理由
天候不順により、○○の生育が遅れており、加工品の製造・販売時期をそれぞれ２週間程度遅らせる必要があるため、事業期間を延長したい。

期間内に完了しない理由、事業の進捗状況は、変更の理由は簡潔に記入してください。

３　事業の進捗状況
計画どおりに事業を実施しており、あとは、○○の加工品販売会を残すのみ。

４　事業期間延長後の完了予定期日
令和８年１２月１０日

３月３１日までに事業が完了するように計画してください。簡潔に記入してください。

団　体　名	○○プロジェクト実行委員会
担当部署名	事務局
電 話 番 号	○○ - ○○○○
FAX 番 号	△△ - △△△△
E - m a i l	□□□□@・・・・・・
担 当 者 名	松本　花子

記　載　例

（別記様式第７号）（第３の４関係）

地域発　元気づくり支援金交付申請取下書

番　　号
令和８年５月２７日

地域振興局からの交付決定通知の日付、文書番号を記入してください。

○○地域振興局長　様

申請者　○○プロジェクト実行委員会
実行委員長　松本　太郎

令和８年５月２２日付け長野県○○地域振興局指令８○○第○号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業に係る交付申請を、下記の理由により取り下げます。

記

１　事　業　名
　○○プロジェクト

交付決定を受けた事業名を記入してください。

取り下げの理由は簡潔に記入してください。

２　交付申請取り下げの理由
　交付決定指令書に附された交付条件の第○号に不服があるため。

団　体　名	○○プロジェクト実行委員会
担当部署名	事務局
電 話 番 号	○○－△△－××
FAX 番 号	○○－△△－××
E‐mail	□□□@・・・・
担 当 者 名	松本　花子

記　載　例

（別記様式第８号）（第３の５関係）

地域発　元気づくり支援金事業事前着手届

届出の日付は着手年月日以前の日付にしてください。

番　　号
令和８年５月１日

○○地域振興局長　様

申請者　○○プロジェクト実行委員会
実行委員長　松本　太郎

令和８年度において地域発　元気づくり支援金事業としての実施を要望する別紙の事業について、下記のとおり交付決定前に着手しますので届け出ます。

なお、本件について交付の決定がなされなかった場合においても異議は申し立てません。

記

１　要望事業の名称
　○○プロジェクト

事前着手の理由は簡潔に記入してください。

２　事前着手の理由
　○○の苗の植え付けは、適正時期である６月上旬～中旬に行う予定であり、そのためには、農地の準備を５月当初から開始する必要があるため。

日付は、事業計画書別紙（別記様式第１号関係）に記載した事業開始予定年月日及び事業終了予定年月日と一致させてください。

３　着手及び完了予定年月日
　着手　令和８年　５月　１日
　完了　令和８年１１月２９日

団　体　名	○○プロジェクト実行委員会
担当部署名	事務局
電 話 番 号	○○ - ○○○○
FAX 番 号	△△ - △△△△
E - m a i l	□□□@・・・・・
担 当 者 名	松本　花子

※別紙は、地域発　元気づくり支援金事業計画書別紙（別記様式第１号関係）によること。

事業実施後

「地域発 元気づくり支援金」事業実施後提出書類チェックリスト

事業名		団体名	

提　出　書　類	チェック

○地域発　元気づくり支援金事業実績報告書（別記様式第９号）
事業が完了したら、完了から 30 日以内又は当該年度の３月 31 日のいずれか早い日までに提出する。
※実績の確認に時間を要するため、事業完了後は、期限に関わらず速やかに（遅くとも３月 31 日までに）提出されるようお願いします。

・報告書の日付は提出期限内になっているか。	
・団体名、事業名は交付申請と同じか。	
・事業内容等の記載内容は、事業実施結果になっているか。	
・事業実施図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）が添付されているか。	
・契約書、支出証拠書（請求書や領収書等の写しなど）、給付完了検査書（写し）、写真、成果品等事業の完了を証する書類が添付されているか。	
・請求書、領収書等については、宛名が申請団体名となっており、支払の内容（品名・単価・数量等が記載されていること）のわかるものとなっているか。	
・広報表示がされた成果物や、写真、記録などが添付されているか。	
・収入支出確認簿（補助簿）、支援金専用口座等通帳の写しが添付されているか。	
・証拠書には補助簿（収支一覧表）の番号が明記され、順番に編冊されているか。（Ａ４版の台紙で統一）	

○地域発　元気づくり支援金事業総括書（別記様式第 12 号）
事業の評価を自ら行い、実績報告書と合わせて提出する。

・事業効果は、「目標・ねらい」の項目に合わせて簡潔に記載されているか。	
・県ホームページへ掲載するため、電子データも提出する。（電子メール可）	

○地域発　元気づくり支援金交付請求書（別記様式第 10 号）
支援金額の確定後に提出する。

・振込先は、交付申請書に記載された専用口座等が記載されているか。	
・概算払いを受けた場合は、既交付額の欄にその金額が記載されているか。	
・団体の代表者と口座名義人が異なる場合は、委任状が添付されているか。	

記　載　例

（別記様式第９号）（第３の６関係）

地域発　元気づくり支援金事業実績報告書

事業の完了の日から起算して 30 日を経過した日又は当年度の３月 31 日のいずれか早い日までに提出してください。

番　　号
令和８年１２月１１日

○○地域振興局長　様

地域振興局からの交付決定通知の日付、文書番号を記入してください。

団体名：　○○プロジェクト実行委員会
代表者名：　実行委員長　松本　太郎
会計責任者名(注)：　長野　一郎

令和８年５月２２日付け長野県○○地域振興局指令８○○第○号で交付決定のあった令和８年度地域発　元気づくり支援金事業（事業名：○○プロジェクト）を別紙のとおり実施しました。

担当部署名	事務局
電話番号	○○－○○○○
FAX 番号	△△－△△△△
E－mail	□□□□@・・・・・・
担当者名	松本　花子

※別紙は、地域発　元気づくり支援金実績報告書（個表）（別記様式第９号関係）によること。

（注）会計責任者名は公共的団体のみ記載

EXCEL版

別　紙（別記様式第９号関係）

申請者名

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業区分</td><td>主となる区分</td><td>プルダウンから選択してください。</td></tr>
<tr><td>関連する区分</td><td>プルダウンから選択してください。</td></tr>
<tr><td>事業タイプ</td><td colspan="2">プルダウン（ソフト、ハード、ソフト・ハード）から選択してください。</td></tr>
<tr><td>選定基準</td><td colspan="2">プルダウンから選択してください</td></tr>
<tr><td>重点支援対象事業</td><td colspan="2">プルダウンから選択又は直接入力してください。</td></tr>
<tr><td>実施箇所</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>実施期間</td><td colspan="2">事業開始年月日　　令和　　年　　月　　日
事業終了年月日　　令和　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="2">①事業目的

②事業内容（モデル性、発展性等についても記載）
※新基準Aにより交付決定を受けた事業のうち、異なる市町村の団体と連携して事業を実施するとしたものは、どのように連携して事業を実施したかも記載

③事業効果（可能な限り数値化をすること）

【新基準Bにより交付決定を受けた事業は以下も記載】
<table>
<tr><td>成果目標（※1）</td><td></td></tr>
<tr><td>達成年度（※1）</td><td>令和　　年度</td></tr>
<tr><td>達成状況（※2）</td><td></td></tr>
</table>
※1 成果目標及び達成年度は、事業計画書別紙に記載したものを転記
※2 達成年度を次年度以降としている場合は、進捗状況を記載。達成状況や進捗状況が計画どおりでない場合は、その理由と今後の対応も記載

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）

⑤特記事項（（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）</td></tr>
</table>

EXCEL版

別　紙（別記様式第9号関係）

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費a	対象経費b	補助率	支援金基本額c（b×補助率）
ソフト事業				円	円		
				円	円		
	小　計			0 円	0 円	選択	0 円
ハード事業				円	円		
				円	円		
	小　計			0 円	0 円	選択	0 円
合　計				(A) 0 円	(B) 0 円		(C) 0 円

※市町村等の事業は、対象経費（b）は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）
※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

黄色のセルは計算式が入っています。上書きしないようにしてください。

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金		円
事業収入		円
助成金		円
補助金	補助金名：	円
合　計		(D) 0 円

◆支援金充当額

市町村等	総事業費　A	対象経費　B	支援金基本額　C	支援金充当額
	円	円	円	円
公共的団体等	総事業費　A	支援金対象経費　B	支援金基本額　C	
	0 円	0 円	0 円	
		特定財源　D	自己財源　E（A−D）	支援金充当額（CとEのいずれか少ない額）
		0 円	0 円	0 円

※公共的団体等の支援金充当額は、支援金基本額（C）と自己財源（E）を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

1　事業実績図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）
2　契約書、支出証拠書、給付完了検査書（写し）、写真等事業の実施がわかる書類
3　公共的団体については、会計簿・補助簿(収入も記載)、支援金専用口座通帳の写し
4　その他地域振興局長が必要と認める書類
※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

別　紙（別記様式第９号関係）

記　載　例（新基準Ａをイメージ）

申請者名　　Ａ市〇〇会

事業名	**〇〇を活用した地域振興事業**	
事業区分	主となる区分	(3) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
	関連する区分	(1) 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　（該当項目に〇印を記入）	
選定基準	従来基準（令和６年度と同様）　／　新基準Ａ　／　新基準Ｂ （該当項目に〇印を記入）	
重点支援 対象事業		
実施箇所	Ａ市〇〇、Ｂ町〇〇、Ｃ村〇〇　等	
実施期間	事業開始年月日　　令和８年６月〇日 事業終了年月日　　令和９年２月〇日	
事業概要	**①事業目的** ・Ａ市とＢ町とＣ村にはいずれも観光資源として活用されてきた〇〇があり、それぞれの地域の団体が独自に保全活動や観光振興に関する取組を行ってきていたが、それぞれの団体のメンバーが高齢化等により、活動の継続が難しくなってきており、観光客も減少傾向にあり、商店街や街並みの賑わいが失われつつあった。 ・こうした状況を打破するため、各市町村の団体が連携することで、活動の基盤を強化し、地域の賑わいを取り戻すための取組を行った。 **②事業内容（モデル性、発展性についても記載）** ※新基準Ａにより交付決定を受けた事業のうち、異なる市町村の団体と連携して事業を実施するとしたものは、どのように連携して事業を実施したかも記載 １．〇〇活動協議会の発足 時期：令和８年７月〇日 場所：Ａ市〇〇〇 参加者：Ａ市、Ｂ町、Ｃ村でそれぞれ活動してきた団体（計約〇人） 結果：今後、連携していくこと、活動の方向性を確認し、〇〇活動協議会が発足することとなった。これまでそれぞれ行ってきた活動の共有し、連携した観光振興活動の検討も行った。 ２．３市町村の〇〇を活用したデジタルスタンプラリーの開催 時期：令和８年10月〇日～〇日 場所：各市町村の〇〇等 結果：３市町村の〇〇や商店街を巡るデジタルスタンプラリーを開催した。 参加者には〇〇の保全活動等の体験してもらい、なかなかできない経験であった、また来たいという声があり高評価であった。 参加者数：〇〇人	

〇モデル的で発展性のある事業である理由

・これまでそれぞれの団体で実施してきた取組を連携して実施することにより、体制が強化され、個々の団体で懸念事項であった人材不足等を補い合い、取組の継続性を高まった。

・それぞれの地域の〇〇等を一体的に周遊するような観光コンテンツを協力して作り、連携した地域全体の観光集客力を高め、地域の賑わいにつながった。

③事業効果（可能な限り数値化すること）

・保全活動への参加者の増：令和８年度実績〇人（令和７年度実績〇人）

・デジタルスタンプラリーの参加者　〇人

【新基準Ｂにより交付決定を受けた事業は以下も記載】

成果目標（※１）	
達成年度（※１）	令和　　年度
達成状況（※２）	

※１　成果目標及び達成年度は、事業計画書別紙に記載したものを転記

※２　達成年度を次年度以降としている場合は、進捗状況を記載。達成状況や進捗状況が計画どおりでない場合は、その理由と今後の対応も記載

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）

・イベント周知用のチラシ、ポスター等に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載。

⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）

・今後は地元企業からの協賛を得ることなど、資金面でも活動の強化を図りたい。また、来年度は〇〇に愛着を持ってくれた地域外の方が参加できるファンクラブの立ち上げなども検討中。

・2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクション
デジタルスタンプラリー参加者に対して、マイボトルの持参を呼びかけた。

別　紙（別記様式第９号関係）

※ *計画時からの変更箇所は、便宜上斜体で記載してあります。*

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費ａ	対象経費ｂ	補助率	支援金基本額ｃ（ｂ×補助率）
ソフト事業	○○活動協議会の発足	印刷代	@○円×○枚	*25,000*円	*25,000*円		
		使用料	@○円×２回	20,000円	20,000円		
		交流会飲食費	@○円×○人	200,000円	0円		
	デジタルスタンプラリー開催	システム使用料	@○円	600,000円	600,000円		
		広告費用	@○円（詳細別紙）	200,000円	200,000円		
		景品代	@○円×○個	90,500円	90,500円		
	小　計			*1,135,500*円	*935,500*円	3/4	*701,000*円
ハード事業							
	小　計			0円	0円	2/3	0円
合　計				(A) *1,135,500*円	(B) *935,500*円		(C) *701,000*円

参加者の減により、計画時より減額となりま

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆実施内容別事業費内訳については、「別添のとおり」とし、同じ項目が記載された任意の様式で置き換え可

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金	**地元企業協賛金**	*80,000*円
事業収入		円
助成金	**〇〇財団助成金**	100,000円
補助金	補助金名：A **市〇〇〇補助金**	100,000円
合　計		(D)　*280,000*円

◆支援金充当額

市町村等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	支援金充当額
	円	円	,000円	,000円
公共的団体等	総事業費 A	対象経費 B	支援金基本額 C	
	*1,135,500*円	*935,500*円	*701,000*円	
		特定財源 D	自己財源E (A-D)	支援金充当額 (CとEのいずれか少ない額)
		*280,000*円	*855,500*円	*701,000*円

※公共的団体等の支援金充当額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

1　事業実績図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）
2　契約書、支出証拠書、給付完了検査書（写し）、写真等事業の実施がわかる書類
3　公共的団体については、会計簿・補助簿(収入も記載)、支援金専用口座通帳の写し
4　その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

別　紙（別記様式第９号関係）

記　載　例（新基準Ｂをイメージ）

申請者名　　〇〇〇プロジェクト

事業名	**〇〇〇〇〇〇事業**	
事業区分	主となる区分	(3) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
	関連する区分	特色ある観光地づくり
事業タイプ	ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　（該当項目に〇印を記入）	
選定基準	**従来基準（令和６年度と同様）　／　新基準Ａ　／　新基準Ｂ**	
重点支援対象事業		
実施箇所	**〇〇町〇〇**	
実施期間	事業開始年月日　　令和８年６月〇日 事業終了年月日　　令和９年２月〇日	
事業概要	**①事業目的** ・〇〇駅前の活気がかつてより失われつつあり、賑わいを取り戻すための対策が必要となっていた。 ・その一環として、駅前の好立地にある空き店舗を改修し、有効活用する。 **②事業内容（モデル性、発展性についても記載）** ※新基準Ａにより交付決定を受けた事業のうち、異なる市町村の団体と連携して事業を実施するとしたものは、どのように連携して事業を実施したかも記載 １.空き店舗の改修 ＜時期・場所＞ 令和８年７月〇日～９月〇日　〇〇駅前〇〇 ＜規模・方法等＞ 空き店舗を改修して、以下のスペースを整備した。 ・通学で駅を利用する学生が利用できるスペース（学習・交流） ・ビジネス目的等で駅を利用する町外者等が利用できるスペース（テレワーク、打合せ等） ・地域情報（観光・特産品等）を展示、発信するスペース ２.ワークショップの開催、地域情報の発信 ＜時期・場所＞ 令和８年10月〇日、11月〇日、令和９年１月〇日（改修後施設） ＜規模、方法等＞ ・利用学生や地元住民が参加するワークショップを開催。 （ワークショップの参加者：延べ〇人） ・活動内容の一つとして、観光情報発信スペースに設置する観光情報等の地域の魅力を発信するコンテンツ（冊子・動画等）を作成した。 ・学生達は自ら地元情報を発信した経験により、地域の魅力を再認識につながった。	

・町外者の利用者にも地域の情報を知ってもらう機会を創出。

〇モデル的で発展性のある事業である理由

・単に空き店舗を活用するだけなく、様々な取組につながる拠点として施設整備を行った。（若者の居場所、交流、地域の魅力の認識、町外者等に対する地域情報の発信、駅前利用の利便性の向上等）

・将来的には、地元企業等の賛同を得ながら、さらに交流や企画を広げた活動を行う場となるよう検討していく。

③事業効果（可能な限り数値化すること）

・ワークショップ参加者数：延べ〇人

・施設利用者数：〇人（内訳・・・・）

【新基準Ｂにより交付決定を受けた事業は以下も記載】

成果目標（※１）	交流・情報発信拠点の整備
達成年度（※１）	令和８年度
達成状況（※２）	当初計画した内容どおりに拠点整備することができた。次年度以降は当施設で〇〇〇といった活動を実施することを計画中。

※１　成果目標及び達成年度は、事業計画書別紙に記載したものを転記

※２　達成年度を次年度以降としている場合は、進捗状況を記載。達成状況や進捗状況が計画どおりでない場合は、その理由と今後の対応も記載

④広報表示（長野県 地域発 元気づくり支援金事業である旨の表示）

・改修した施設に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載した看板を設置。

・作成した地域情報を発信するコンテンツ（冊子等）に「長野県地域発元気づくり支援金活用事業」と記載。

⑤特記事項（合意形成、諸手続、住民の参画等、特に説明すべき事項を記載）

・施設を利用している学生達が自ら〇〇サークルを立ち上げし、〇〇といった活動を行っており、若者にとって様々な軽々ができる場となっている。

・今後は〇〇〇活動を計画中。

・今後も取組の継続していくために、〇〇〇といった資金調達を行う予定。

・2050 ゼロカーボンに向けたプラスワンアクション
ワークショップ参加者に対して、マイボトルの持参を呼びかけた。

別　紙（別記様式第９号関係）

※ *計画時からの変更箇所は、便宜上斜体で記載してあります。*

◆実施内容別事業費内訳

区分		内容	積算（説明）	事業費ａ	対象経費ｂ	補助率	支援金基本額ｃ（ｂ×補助率）
ソフト事業	ワークショップ開催	事務用品代		円	円		
		情報発信コンテンツ作成料	別添のとおり	円	円		
				円	円		
				円	円		
	小　計			*550,000*円	*550,000*円	3/4	*412,000*円
ハード事業	空き店舗の改修	工事費	別添のとおり				
	小　計			*3,500,000*円	*3,500,000*円	2/3	*2,333,000*円
合　計				(A) *4,050,000*円	(B) *4,050,000*円		(C) *2,745,000*円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。(特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。)

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

◆実施内容別事業費内訳については、「別添のとおり」とし、同じ項目が記載された任意の様式で置き換え可

◆特定財源内訳

特定財源	説　明	金　額
地方債		円
分担金・負担金・寄付金	地元企業協賛金	100,000円
事業収入	スペース利用料	*30,000*円
助成金		円
補助金	補助金名：〇〇町〇〇補助金	300,000円
合　計		(D)　*430,000*円

◆支援金充当額

<table>
<tr><td rowspan="2">市町村等</td><td>総事業費 A</td><td>対象経費 B</td><td>支援金基本額 C</td><td>支援金充当額</td></tr>
<tr><td>円</td><td>円</td><td>,000 円</td><td>,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">公共的団体等</td><td>総事業費 A</td><td>対象経費 B</td><td>支援金基本額 C</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">4,050,000円</td><td>4,050,000円</td><td>2,745,000円</td></tr>
<tr><td>特定財源 D</td><td>自己財源Ｅ
(A-D)</td><td>支援金充当額
(Ｃとｅのいずれか少ない額)</td></tr>
<tr><td>430,000円</td><td>3,620,000円</td><td>2,745,000円</td></tr>
</table>

※公共的団体等の支援金充当額は、支援金基本額(C)と自己財源(E)を比較していずれか少ない額とし、千円未満切り捨てとする。

（添付書類）

1　事業実績図書（位置図、見取図、設計図、設計書等）

2　契約書、支出証拠書、給付完了検査書（写し）、写真等事業の実施がわかる書類

3　公共的団体については、会計簿・補助簿(収入も記載)、支援金専用口座通帳の写し

4　その他地域振興局長が必要と認める書類

※事業内容、事業費内訳等については別紙（様式任意）添付での対応も可

別　紙（別記様式第９号関係）

参考様式記載例

◆実施内容別事業費内訳

区　分		内　容	積算（説明） 単価　×　数量　×　回数 単位	事業費a	対象経費ｂ	補助率	支援金基本額ｃ (b×補助率)
ソフト事業	○○活動	○○代	300 円 × 200 個 × 5 回	300,000 円	300,000 円		
		○○代	1,600 円 × 20 袋 × 5 回	160,000 円	160,000 円		
	シンポジウム	講師謝金	200,000 円 × 1 人 × 1 回	200,000 円	200,000 円		
		講師謝金	100,000 円 × 2 人 × 1 回	200,000 円	200,000 円		
		交流会会食代	2,000 円 × 100 人 × 1 回	200,000 円	0 円		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
			円 × 人 × 回	0 円	0		
	（ソフト事業）　小　計			1,060,000 円	860,000 円	3/4	645,000 円
ハード事業	○○活動	○○整備 （積算内訳は別紙設計書参照）	210,000 円 × 1 式 × 1 回	210,000 円	210,000 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
			円 × × 回	0 円	0 円		
	（ハード事業）　小　計			210,000 円	210,000 円	2/3	140,000 円
合　計				（A） 1,270,000 円	（B） 1,070,000 円		（C） 785,000 円

※市町村等の事業は、対象経費(b)は特定財源を控除した後の額を記載する。（特定財源を控除する内容が未定の場合は暫定的に振り分けること。）

※支援金基本額小計欄は千円未満切り捨てとする。

「地域発　元気づくり支援金」活用事業補助簿

〇団体名：

〇事業名：

番号（注）	年月日	収　支　明　細	収入金額	支出金額
1	年　月　日		円	円
2	年　月　日		円	円
3	年　月　日		円	円
4	年　月　日		円	円
5	年　月　日		円	円
6	年　月　日		円	円
7	年　月　日		円	円
8	年　月　日		円	円
9	年　月　日		円	円
10	年　月　日		円	円
11	年　月　日		円	円
12	年　月　日		円	円
13	年　月　日		円	円
14	年　月　日		円	円
15	年　月　日		円	円
16	年　月　日		円	円
17	年　月　日		円	円
18	年　月　日		円	円
19	年　月　日		円	円
20	年　月　日		円	円
合　計			円	円

（注）証拠書（領収書、請求書）の番号

※　証拠書類は一覧表のどの項目に該当するか分かるように番号を記載し、金額等が一致しているか確認の上、番号順に編冊して提出してください。

〇代表者、会計責任者以外の者による確認

（※当該団体以外の者による確認の場合には、確認者の住所を記入してください。）

上記関係書類を照合精査した結果、正確に処理されていたことを確認いたしました。

令和　　年　月　日　　氏名

（※住所　　）

団体名：〇〇プロジェクト実行委員会
事業名：〇〇プロジェクト

記 載 例

補　助　簿　（　詳　細　版　）

番号	年月日	収支内容	相手方	収入金額	支出金額	実施内容（支出金額明細）											
						ソフト					ハード				支援金対象計	支援金対象外	合計
						植栽経費（苗代等）	加工品製造経費（材料費）	シンポジウム	マルシェ	計	包装機械	古民家改修（材料費等）		計			
1	**.**.**	苗代	〇〇種苗		300,000	300,000				300,000				0	300,000		300,000
2	**.**.**	肥料代	〇〇〇〇		160,000	160,000				160,000				0	160,000		160,000
3	**.**.**	加工品材料費	〇〇〇〇		30,000		30,000			30,000				0	30,000		30,000
4	**.**.**	包装機械	〇〇〇〇		230,000					0	230,000			230,000	230,000		230,000
5	**.**.**	講師謝金××××	〇〇〇〇		100,000			100,000		100,000				0	100,000		100,000
6	**.**.**	講師謝金□□□□	〇〇〇〇		100,000			100,000		100,000				0	100,000		100,000
7	**.**.**	古民家改修	〇〇〇〇		1,500,000					0		1,500,000		1,500,000	1,500,000		1,500,000
8	**.**.**	会場使用料	〇〇〇〇		400,000				400,000	400,000				0	400,000		400,000
9	**.**.**	広告掲載料	〇〇〇〇		150,000				150,000	150,000				0	150,000		150,000
10	**.**.**	会食代	〇〇〇〇		200,000					0				0	0	200,000	200,000
11	**.**.**	商品売上	〇〇〇〇	350,000						0				0	0		0
12	**.**.**	企業協賛金	〇〇〇〇	500,000						0				0	0		0
13	**.**.**	出展料	〇〇〇〇	100,000						0				0	0		0
14										0				0	0		0
15										0				0	0		0
16										0				0	0		0
17										0				0	0		0
18										0				0	0		0
19										0				0	0		0
20										0				0	0		0
合計				950,000	3,170,000	460,000	30,000	200,000	550,000	1,240,000	230,000	1,500,000	0	1,730,000	2,970,000	200,000	3,170,000

※　証拠書類は一覧表のどの項目に該当するか分かるように番号を記載し、金額等が一致しているか確認の上、番号順に編冊して提出してください。

〇代表者、会計責任者以外の者による確認
（※当該団体以外の者による確認の場合には、確認者の住所を記入してください。）

上記関係書類を照合精査した結果、正確に処理されていたことを確認いたしました。

令和　年　月　日　　氏名

（※住所　　）

記 載 例

証　　拠　　書　　類

事業名：〇〇プロジェクト

No.	1

支出内容	苗代
支払先	〇〇種苗

書類整備確認（チェック項目）

	書類有無	日付の記載	宛名	品名・数量等	複数見積
見 積 書	(有)・ 無	レ	レ	レ	レ（2者）
請 求 書	(有)・ 無	レ	レ	レ	－
領 収 書	(有)・ 無	レ	レ	レ	－

※ 概算払請求時は、領収書ではなく、請求書の添付でも可。

納品確認(給付完了検査)

納品日	確認者

見積書、請求書等貼付欄
（A4サイズの見積書、請求書は貼付不要）

見積書、請求書等貼付欄
（A4サイズの見積書、請求書は貼付不要）

（別記様式第１２号）（第３の８関係）

（　　地域）

令和８年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	
事業主体 （連絡先）	
事業区分	
事業タイプ	
総事業費	円（うち支援金：　　円）

事 業 内 容

（活動写真）

【　　】

【目標・ねらい】

①
②
③
④

事 業 効 果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

※自己評価【　　】

【理由】

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。（今後の事業展開、取組の継続に向けた財源確保など）。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「Ａ」：予定を上回る効果が得られた　「Ｂ」：予定していた効果が得られた
「Ｃ」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

（別記様式第１２号）（第３の８関係）

記　載　例

（〇〇地域）

令和〇〇年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	〇〇を活用した地域振興事業
事業主体 （連絡先）	A 市〇〇会 A 市〇〇〇番地
事業区分	(3) 教育、文化・スポーツの振興に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	１,１３５,５００円（うち支援金：７０１,０００円）

事　業　内　容

Ａ市、Ｂ町、Ｃ村で個々に活動していた団体が今後の連携して〇〇の取組をしていくため、〇〇協議会を発足。

連携した事業としてそれぞれの市町村にある〇〇を活用したデジタルスタンプラリーを開催。

・〇〇協議会の発足：〇月〇日
・デジタルスタンプラリーの開催：〇月〇日～〇日

（活動写真）

【〇〇の様子】

事　業　効　果

①それぞれの団体の構成員の高齢化が進み、活動の継続が難しくなってきていたが、同様の活動をしていた団体と連携して活動することにより体制が強化された。
②これまでも〇〇を活かした観光事業を実施してきたが、３市町村の〇〇を一体的に周遊する事業を実施し、観光コンテンツとしての価値を向上することができた。
（デジタルスタンプラリー参加者：〇名）
③デジタルスタンプラリーに参加した観光客には体験型イベントも提供し、よりこの地域への理解と愛着を深めてもらう機会になった。

【目標・ねらい】

①〇〇活動の体制強化
②A 市、B 町、C 市の〇〇を一体的に活かした観光事業の実施
③観光客等の来訪者の増加

※自己評価【　A　】

【理由】
・これまでそれぞれの団体で行っていた〇〇の保全活動の持続に一定の道筋がついた。
・３市町村の団体で連携した観光事業を実施し、一体的に地域を知ってもらう機会を創出することができた。

今後の取り組み

・〇〇に愛着を持ってくれた地域外の人が参加できるファンクラブを立ち上げ、より地域を知り体験してもらう取組を計画中。
・〇〇の保存活動をより持続可能な取組とするため、地域外の方も参加してもらうとともに地域の若者にも知ってもらい、参加につながるようなイベントを実施する。
・活動を継続する上での資金面も強化するため、協賛してくれる企業の掘り起こしやクラウドファンディングについても検討していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた　「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

お問い合わせ先一覧

地　　域	お問い合わせ先
小諸市、佐久市 南佐久郡、北佐久郡	佐久地域振興局　企画振興課 電話０２６７－６３－３１３２　ＦＡＸ０２６７－６３－３１０５ E-mail: sakuchi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
上田市、東御市 小県郡	上田地域振興局　企画振興課 電話０２６８－２５－７１１２　ＦＡＸ０２６８－２５－７１１５ E-mail: uedachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
岡谷市、諏訪市 茅野市、諏訪郡	諏訪地域振興局　企画振興課 電話０２６６－５７－２９０１　ＦＡＸ０２６６－５７－２９０４ E-mail: suwachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
伊那市、駒ヶ根市 上伊那郡	上伊那地域振興局　企画振興課 電話０２６５－７６－６８０１　ＦＡＸ０２６５－７８－２１１６ E-mail: kamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
飯田市、下伊那郡	南信州地域振興局　リニア活用・企画振興課 電話０２６５－５３－０４０１　ＦＡＸ０２６５－５３－０４０４ E-mail: minamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
木曽郡	木曽地域振興局　企画振興課 電話０２６４－２５－２２１２　ＦＡＸ０２６４－２３－２５８３ E-mail: kisochi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
松本市、塩尻市 安曇野市、東筑摩郡	松本地域振興局　企画振興課 電話０２６３－４０－１９０２　ＦＡＸ０２６３－４７－７８２１ E-mail:matsuchi-kikakushinko@pref.nagano.lg.jp
大町市、北安曇郡	北アルプス地域振興局　企画振興課 電話０２６１－２３－６５０１　ＦＡＸ０２６１－２３－６５０４ E-mail: kitachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
長野市、須坂市 千曲市、埴科郡 上高井郡、上水内郡	長野地域振興局　企画振興課 電話０２６－２３４－９５０１　ＦＡＸ０２６－２３４－９５０４ E-mail: nagachi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
中野市、飯山市 下高井郡、下水内郡	北信地域振興局　企画振興課 電話０２６９－２３－０２０１　ＦＡＸ０２６９－２３－０２５６ E-mail: hokuchi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
全域	県庁 企画振興部　地域振興課　活力創出係 電話０２６－２３５－７０２１　ＦＡＸ０２６－２３２－２５５７ E-mail: katsuryoku@pref.nagano.lg.jp

様式データのダウンロード先

【長野県公式ホームページ】

https://www.pref.nagano.lg.jp/shinko/kensei/shichoson/shinko/shienkin/index.html

「県ホームページトップページ」→「組織・機関」→「長野県の組織一覧（本庁）」→「企画振興部」→「地域振興課」→「地域発元気づくり支援金」